

2007年4月5日

No.67

又市征治 国政だより

又市征治事務所
発行責任者 谷岸 孝士
富山市下新町 4-27
TEL 076-441-0800
HP: www.s-mataichi.com

自治体選挙を勝ち抜き、 改憲＝国民投票法案を阻止しよう

統一自治体選挙のため、又市征治幹事長は全国を駆け回り、党の議席拡大を訴えている。

しかし国会は後半も、憲法国民投票法案(与党は4月13日頃衆院通過狙い)、労働法制の改悪、教育管理を強める3法など重要な対決法案が続く。



又市幹事長、3週で8回の質疑 縮み続ける地方財政：今こそ回復を



又市征治幹事長は3月中、総務委・決算委など8回の質疑に立って(下表参照)。全国の自治体職員・首長らのナマの声を紹介し「**自民党政権の地方財政切り下げ政策で地方の格差も開いている。税収が上向きの今こそ交付税の5兆円削減を取り戻し、公共サービスの堅持・地域経済の活性化を図れ**」と菅(すが)総務相らを追及した。

会議名	議案	又市議員の発言概要 <特記以外は対総務大臣>
15日(木) 総務委	大臣所信に対する質疑	①松岡農水相の事務所費経費疑惑 ②自治財政権：交付税特会直入・法定率の引上げを。国の借金理由に地方交付税削減は財務省のエゴ
16日(金) 決算委	警告決議と特別会計法案	(対尾身財務相)①税制審本間前会長の報酬は ②特会法案：外為特会や財融特会からの活用を増やせ、「証券化」は国民・政府に危険だ
20日(火) 総務委 午前	地方税法改正	①証券税制優遇延長に反対 ②自治体財政縮小で地方経済格差が広がっている 効果発揮しなかった交付税(税収増なのに交付税は減)
20日(火) 総務委 午後	予算案の委嘱審査	①交付税特会の償還開始に反対 ②放送法：現行法でも政治的に偏った行政処分の実例 「事実を曲げ」た報道かは第三者委の判断に
22日(木) 総務委	地方交付税法改正	地方公務員給与が高いという財務省のミスリード、6年で6兆円縮んだ地方財政計画の責任、交付税の補助金化反対、単位費用の削減反対
24日(金) 倫選特委	国政選挙経費法改正	①自治体が国費で不足した場合は補てんすること ②松岡大臣の光熱水費は領収書の調査権を定めよ 総務大臣として要請すべき
27日(火) 総務委	NHK予算の承認	(対橋本NHK会長)NHKの自主性：イギリスBBCの4つの指標とイラク報道事件の教訓 空自のイラク戦争協力をどう報道するのか
29日(木) 総務委	恩給法改正案	①年金同様、マクロスライド制には反対 ②旧軍兵士と将校の当時の処遇の差は大きい ③残留孤児の戦後は終わっていない